

善隣

No.559 通巻826

2025年（令和7年）5月1日発行（毎月1日発行）

2025

5



一般社団法人

国際善隣協会



3月26日、環境委員会は北の丸公園で委員以外の方も交えて「観桜会」を開催しました。

善 隣 目 次 2025年 5 月号

公開講演会記録

節目を迎える世界と中国
 —「天下大乱」の2025年結城 隆 2

ユーラシア大陸の状況をどう見るか
 —秩序の変容と境界問題井出敬二 11

大阪・関西万博の最新動向菅野将史 19

陶々俳壇馬場由紀子 28

中国ウォッチング編・訳 上松玲子 30

協会通信 32

2025年 5 月の行事予定 33

みんなの写真館

姫路城（姜晋如） 32

書画に見る日中交流の精神世界⑤
 （橘倉酒造不重来館） 表4

善 隣 第559号 通巻826号

2025（令和7）年 5 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
 一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
 FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
 TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

節目を迎える世界と中国

——「天下大乱」の2025年

多摩大学客員教授 結城 隆



はじめに

戦後レジームの崩壊が始まった。昨2024年11月、米大統領選挙に勝利したトランプ氏は、1月、大統領に正式に就任後、内政面では情報機関や法執行機関を含む連邦政府職員の大量解雇を含む大リストラに手を付けた。外交面では、「関税」を棍棒にカナダの併合、メキシコに対する移民管理の強化、グリーンランドの買収を要求、パナマ運河の管轄権取得、ガザ地区の米国移管を主張し始めた。そして、当事国であるウクライナや支援国の頭越し

にプーチン大統領とのウクライナ戦争停戦交渉に乗り出した。

大統領就任日から1か月も経たないうちに100本近い大統領令を濫発する一方、カナダやメキシコに対する25%の関税引き上げ措置については、発令後わずか3日で実施の2か月延期を決めた。一方、230万人に上る連邦政府職員に対しては、早期退職を勧告、応じない場合は解雇もありえるとして圧力をかけたが、2月半ばで7万人を超える職員がこれにに応じている。聖域であったCIAやFBIといった諜報・法執行機関の職員も例外ではない。こ

れに加え、米国最大規模の海外援助機関であるUSAID（米国国際開発局）の解体も実施された。一見、無茶苦茶であり、朝令暮改も散見される。また、メキシコ湾をアメリカ湾に名称変更することや、オバマ政権時代に先住民の言葉で「偉大」という意味の「デナリ」に名称変更されたマッキンリー山の名前を元に戻すといった、言葉遊び的な施策もある。濫発されている大統領令から、トランプ氏が本当にやりたいことを見抜くのは容易ではないが、上記において同盟国や友好国に対する「配慮」は微塵もないことは間違いない。

「アメリカ・ファースト」なのだ。

一方、米国最大のライバルである中国は、様々な対抗措置を用意しているようだ。中国からの輸入に対し、トランプ氏は一律10%の追加関税措置を実施するとしたが、中国政府は、間髪入れず、米国からの農業機械、LNG・コークス、5トン以下の貨物自動車など総額140億ドル相当の輸入品に対し10%の追加関税を課すと発表した。これに加え、グーグルに対し独禁法関連の調査も開始される。同時に、こうした追加関税措置はWTO違反であるとして、提訴する準備も開始された。これについては、EUも同調する構えを見せている。それだけではない。AI技術については世界トップを誇る米国に冷や水を浴びせる事件も起こった。1月20日、中国のAIスタートアップ企業「ディープシーク」が発売開始したアプリは、AIトップ企業であるオープンAIと性能がほぼ同じであるにも関わらず、開発コストは600万ドルを割り込み、個人の使用料は無料という、「高性能・超廉価」を実現した。

米国政府がAI用高性能半導体の対中禁輸を実施している最中の「快挙」である。これにより、AI向け半導体を開発製造しているNVIDIAの株価時価総額が6000億ドルも吹っ飛んでしまった。貿易戦、法律戦、技術戦など様々な面で中国は米国に対する対抗措置を講じている。

トランプ2・0が始まった今年は、まさに波乱の幕開けとなった。2期目のトランプ政権が目指すのは何か、そして経済状況が必ずしも芳しくない中国は、これにどのように対処するのか、「アメリカ・ファースト」政策により、米国の対外的な影響力と威信が大きく揺らぐ中、国際秩序はどのように変貌してゆくのか、さらに、今年昭和100年を迎える日本はいかに対応すべきか。まさに節目を迎えた今年の世界と中国の行方について考えてみたい。

1. トランプ2・0が目指すもの―始皇帝と呂不韋

トランプ2・0開始後、直ちにホワイトハウスにDOGE（政府効率化省）

と呼ばれる組織が生まれた。大統領選においてトランプを支持し、2億4000万ドルもの献金を行ったテスラのCEOイーロン・マスク氏の提言によるものだ。冒頭述べたように、聖域なき行政改革を実行する組織である。

マスク氏は、事業展開の上で、煩雑かつ膨大な書類を擁する行政手続きにうんざりしていたという。スペースXの打ち上げにあたっては、海上に落下した推進ロケットを回収するため漁業権取得まで要請されたこともある。トランプ氏も規制緩和には前向きである。マスク氏は、まさに「奇貨居くべし」と思ったのだろう。選挙終盤のマスク氏のトランプ支援は金に糸目をつけなければかりか、自身のX（元ツイッター）のアルゴリズムまで変更し、トランプ有利のコメントを連発した。中国の識者はこの二人の関係を、始皇帝とそのパトロン呂不韋になぞらえているが言い得て妙である。

DOGEが発足するや否や、マスク氏は、シリコンバレーのエンジニアからなるチームを組み、行政機関の無理・

無駄を猛スピードで洗い出した。各機関の業務・経理システムにアクセスし、金の流れを徹底的に分析したようだ。このスピードには司法省もついていけなかったようだ。この結果、1961年ケネディ大統領によって設立されたUSAIDの実質解体が決まった。24年の予算規模は450億ドルに上る世界最大の国際援助組織であり、途上国向け食糧・医療援助を行っているが、一方で、冷戦期のベトナム戦争や中南米やアフリカでの政変、最近では2011年のアラブの春や、ウクライナ戦争につながったマイダン革命、など様々な政治活動にも資金提供を行ってきたという側面もある。マスク氏は、「犯罪組織だ」と自身のXでコメントしている。国務長官に就任したマルコ・ルビオ氏もこの組織の存在を苦々しく見ているようだ。

米国政府説明責任局によれば、不適切な財政支出はバイデン政権下で250億ドルに上った。トランプ、オバマ政権時に比べると倍近い。しかも、こうした財政支出には、FBIによるトランプ氏に対する調査や、国家情報局による国民監視プログラム、CIAによる議会監視といった「闇の支出」も含まれている。諜報機関や法執行機関の職員に対する早期退職勧告は、トランプ政権の報復であるとも言える。米国には16もの情報機関があり、年間800億ドルもの予算を使っている。重複や無駄もあるだろう。政権幹部の知らない作戦を行っている可能性も高い。中国では、DOGEを中国の明時代に新たに設置された特務機関「西廠」になぞらえる向きもある。

遠交近攻
政権発足後、トランプ氏が直ちに打ち出したのが、メキシコとカナダに対する25%、中国に対する10%の追加関税措置だった。この3か国がもたらす米国の貿易赤字は、全体の4割を超える。次がEU、日本、韓国、ベトナムである。大統領選のとき、トランプ氏は中国に対して60%の関税を課すと言っていたが、10%に留まったのは、中国の報復措置を警戒したためだろう。むしろ、御しやすいのは同盟国だという判断があったのかもしれない。

南北両隣国に対処しようとした関税措置の目的は、メキシコ、カナダからのフェンタニル流入阻止とされているが、カナダからの流入は限定的なものだ。トランプ氏はカナダを米国の51番目の州に編入すべきと公言しているが、狙いはカナダが持つ豊富なエネルギー、レアメタルを含む鉱物資源だろう。カナダ併合は一見荒唐無稽ではあるが、米加の国境管理は極めてルーズであり、カナダと米国双方に家を持つカナダ人も少なくない。経済面で両国は実質的

に一体であり軍事面でもカナダは米國に従属している。一方、米英加豪ニュージールランドの5か国からなる諜報コミュニティ「ファイブアイズ」の構成國で対米貿易黒字なのはカナダだけだ。

メキシコの場合、米國にとっての問題は、メキシコが中国の対米輸出の迂回国となっていること、それに移民の米國流入の窓口であり、フェンタニルの対米輸出基地であるばかりか、売却資金の洗浄が大量に行われていること、メキシコの麻薬マフィアの跳梁跋扈といった事情である。いずれも領土併合でカタがつく問題ではないが、これらの問題にメキシコ政府が効率的に取り組むことを促すため、関税引き上げという手段が使われたのだろう。

一方、トランプ氏は、2月12日、プーチン氏と電話会談を行い、ウクライナとの停戦について米露で協議することに合意した。ゼレンスキー大統領に対しては事後説明がなされただけであり、NATO諸國に対しては14日から開催されたミュンヘン安全保障会議で説明するといったように、当事國の頭越し

に行われた会談だった。しかも、ロシアが占領したウクライナの領土返還は事実上無理であるとし、またウクライナのNATO加盟も否定された。頭越し、かつ結論ありきの交渉をされたウクライナやNATO加盟国にとっては怒りよりも衝撃の方が大きかったようだ。

トランプ氏にしてみれば、NATO加盟國の軍事費用の60%以上を負担しているのが米國であり、ウクライナに対する最大の支援國でもある。また、ウクライナ支援はバイデン政権が行ったものであり、しかも、ほとんど回収が期待できない「悪い投資」なのだろう。またロシアが占領しているウクライナ4州と併合したクリミアに言及せず、かつウクライナのNATO加盟を否定するということとは、トランプ氏にとっては結論ではなく停戦交渉の前提条件なのだ。さらに言えば、米露二か国による停戦交渉は、米國の最大のライバルである中国に対する牽制ともなりえる。実際、中露関係は極めて良好ではあるが、ウクライナ戦争勃発後、中国の対露輸出は急増している。とくに豪雨

のような中国製自動車のロシアへの流入により、2021年には5%にも満たなかった中国車のシェアは24年には50%に迫るに至っている。業をにやしたロシア政府は、24年10月から25年1月にかけて輸入車に課すリサイクル税を2倍に引き上げた。2リッタークラスの乗用車の場合、輸入車に課されるリサイクル税は2万ドル近くなる。100パーセント近い税率だ。消費財に対する関税も5%から17%に引き上げている。対象は明らかに中国製品である。中露貿易は拡大しているが、一方で中国からウクライナ向けの輸出は戦争勃発後20億ドル近く拡大している。ウクライナが自國で製造しているドローンの部品である可能性もある。これもロシアにとっては癪の種だろう。

シン「三国志」

国内における権力集中、国内治安維持の強化、大規模な規制緩和を梃子とした投資促進、関税を武器としたディール、そして北米大陸を米國の完全な影響力の下に置くことで、「偉大なアメリカ」を復活させる。パナマ運河の管轄

権掌握は、これを担保する手段であるとも言える。そして、これらの施策により、トランプ氏が目指すのは、米中露3国による新たな世界秩序の構築かもしれない。これら3国の中で、衰えたりとは言え最も強力なのが米国、次いで中国、そしてロシアである。インドの台頭も目覚ましいが、インドにとっての関心は世界秩序ではなく自国の利益である。90年代に実現した米国一極構造は崩壊し、多極化が進む中、シン「三国志」の時代が始まるかもしれない。

2. 節目の年を迎える中国

四つの課題

今年2025年、中国は大きな節目を迎える。まず、第14次5か年計画最後の年である。数値目標は必達であり、加えて2026年から始まる第15次5か年計画の策定も課題となる。次に、3期目に入っている習政権の折り返しの年である。引き続き4期目を担任するかあるいは後継者に譲るか本格的な検討が始まる年だ。最後に、2020年から始まった、不動産バブルの崩壊、

強力な巨大テック企業に対する規制、そしてコロナ禍によって落ち込んだ経済を復活させる年である。最後にトランプ2・0への対処である。

伸び悩む消費

第14次5か年計画の数値目標の8割がすでに達成されているという。今次計画では12のテーマが掲げられているが、内需拡大、市場主体の活性化による改革の深化、そして生活の質改善という三つのテーマにおいて難渋しているのが現状である。とりわけ、内需拡大は不動産市況の落ち込みの中で、なかなか目立った成果を上げていない。昨年、通年での消費伸び率は3・5%に留まった。今年の春節休暇中の消費を見ると、人の移動数・頻度は前年を7・4%上回ったものの、増加分の大半を占めたのが車両での移動であり、その伸びは15・7%に上った。消費の中で過去最高を記録したのが映画の入場券販売数であり、24・9%もの伸びを見せた。ここから見えるのは、節約志向が依然強いことである。実際、1月の小売売上額の伸びは前年比マイナ

ス29%の大幅な落ち込みとなった。人は動くがお金は落ちない。

消費が伸び悩むのも無理はない。昨年9月以降相次いで実施されている金融緩和と財政出動により、需要は底を打ち、不動産価格の値下がりにも歯止めがかかりつつあるものの、不動産開発投資は依然マイナスが続いている。失業率も16〜24歳（除く在学者）の場合、15%を超えている。就職シーズンが始まる6月以降、これはさらに高まるだろう。可処分所得の伸び率はこの4年間低下し続けている。昨年は5・3%と前年をやや上回ったものの、コロナ禍前の水準の半分程度の伸びに過ぎない。とくに、金利・株式投資からの収入の伸びはわずか2%に留まった。ちなみに、「胡潤百富」が1月に公表した世界の富豪ランキングでは、中国がトップで814人と米国の800人を抜いて世界トップを維持したものの、その数は155人減少しており、ランキングした富豪の資産合計額のシェアは18%と米国の半分に残っている。富豪トップ100にランキングした中

国人は15名に過ぎない。

消費が盛り上がらない最大の原因は雇用の縮減である。求職数はこの4年間で300万人以上減少した。建設現場を去った作業員数は1000万人に上る。「オフィスを追い出されたホワイトカラーは電動バイクに跨り、事業に失敗した経営者は安い車を買ってハンドドルを握る」と中国の経済紙『経済観察報』は書いているが、配送員やネット予約タクシーの従事者数は、急拡大している。その数は昨年で8400万人に上るといふ。ネット予約タクシーの運転手数だけみても、この4年間で約300万人から700万人に増えた。フードデリバリー最大手の美团の配送員数は昨年750万人に上った。しかし、その半数が年間30日未満しか働いていない。

実際の成長率ももっと低い？

昨年の中国のGDP成長率は、第4四半期が前述の財政金融政策が奏功し、5・4%と尻上がりの伸びを見せ、通年で目標とされる5%に達した。しかし、前述の消費や雇用状況を見ると、違和感は拭えない。中国のGDPに占

める不動産およびその関連業種の比率は30%近い。不動産の新規着工面積は3割近く減っている。セメント生産は10%以上縮減した。一方、EVを含む自動車生産台数は9・5%伸びている。しかし自動車産業のGDPに占める比率は3%に満たない。自動車、情報通信関連産業の設備投資や輸出は10%前後の伸びを見せているものの、不動産関連の投資・消費の落ち込みをカバーし、5%の成長を実現するためには、その他の分野で7%以上の成長が必要となる。しかし、固定資産投資の伸びは3%程度に過ぎない。このように見ると、昨年の中国のGDP成長率は、せいぜい3%前後ということにはならないか。

筆者は20年以上中国観察を続けているが、2000年代初頭の2けた成長の時期、強烈な熱気が漂っていた。成長率が10%を割り込み、7%前後の「新常态」に入った15年以降は、それでも「わざわざ感」が漂っていた。しかし昨年12月、5年ぶりに北京を訪問したときに感じたのは「鬱」であり

「閑散」であり、「不機嫌」だった。5%成長は感覚的にもしっくりこない。

無論、党・政府はこうした状況把握しているはずであり、それゆえに、総額10兆元に及ぶ財政拡大により、地方政府の債務問題解消を図り、住宅ローン金利の引き下げや、住宅購入に関わる諸規制撤廃による市況の挺入れを図っている。さらに、新規の住宅需要を喚起するために、三線都市以下の地方都市における農民工戸籍の都市戸籍転換を解禁し、都市部のスラム街の再開発や、老朽化した住宅の建て替えを推進している。ただ、後者については、建設期間中の住民の立ち退き問題が起きているし、竣工したとしても、果たしてその住宅を購入するだけの所得が担保されているかどうかという不確実性も残る。昨年の訪燕時に筆者が見た東四環路沿いの地域では、老朽化した住宅の撤去作業が行われていたが、立ち退いた人々は、天津市郊外や山東省の石家荘などに転居し、多くがそこに暮らすようになっていくという。北京に比べ賃料も含めた物価の安さと、北京に通う

交通の便の良さがあるようだ。

今年の経済成長率目標は、3月に開催される全人代で承認されるが、2月時点で各省が公表した成長率目標はほとんどが5%以上を掲げている。第14次5か年計画最後の年ということもあって、目標実現のため、財政・金融面のみならず、企業誘致活動や、投資支援策が加速されるだろう。また、喫緊の課題である雇用問題については、すでに、配送員を対象とした社会保険加入が制度化されるなど、ギグワーカーに対するセーフティネットが拡充されていることに加え、新卒の就職難の一因が、企業ニーズと学生のニーズのミスマッチにあるとの判断から、大学の学部の再編（土木・建築学科の廃止や、内燃機関関連学科の転配）に加え、在学生の転部規制の緩和も行われている。さらに、大学レベルの高等職業訓練学校も今年は14校新設されることが決まっている。

トランプ2.0への対応

世界の30%近い製造業製品が中国から供給されている。もしトランプ政権が中国に対していきなり公約通りの60

%もの関税を課せば、米国のインフレ率は2%近く上昇すると推定される。したがって、対中輸入関税の引き上げは段階的に実施されると見るのが妥当だろう。しかし、中国政府は、これに対し、5枚のカードを持っている。

まず、条約カード。バイデン政権からトランプ政権にかけての米国の半導体などの対中輸出規制、そしてトランプ政権の対中輸入関税引き上げに対し、中国政府は、WTOに提訴する準備を進めている。地域としては最大の対米貿易黒字国であるEUもこれに同調する構えである。WTOによる仲裁の実効性については多少疑問が残るものの、国際世論の喚起という意味で見れば、相応の有効性はあるだろう。

次に、対米関税報復措置である。2月、米国が中国に対し10%の追加関税措置を課した直後、中国側は冒頭述べた通り米国からの輸入品140億ドル相当の物品に対し、同率の関税を課すと発表した。金額規模から見ればジャブ程度だが、それだけ関税引き上げの糊代は広いと言える。

第三に、トランプ政権の岩盤支持層と言える農業生産者の対中農産物輸出規制がある。中国は大豆や牛肉などの米国輸入依存度を引き下げ、ブラジルやアルゼンチンへのシフトを図っている。中国の米国からの農産物輸入額は23年の430億ドルから24年には340億ドルまで減少したが、それでも相対的な金額である。

第四に、中国が世界の供給量の過半を占めている、ガリウム(97%)、シリコン(68%)、コバルト(70%)、リチウム(60%)といった、半導体など先端技術製品の製造に不可欠なクリティカルミネラルの輸出規制である。

最後に、中国市場への依存度が高い、米国有力企業に対する規制強化がある。中国はすでにグーグルに対し独禁法違反の疑いで調査を開始しているが、この措置は、企業買収によって事業規模を拡大してきた米国企業の大きな足かせとなりえる。小規模の買収であっても中国に拠点を置く外資企業は、国内外の企業買収にあたって商務部の審査と認可を受けなければならない。これをクリアし

ない限り、買収は実施できない。中国市場に生産・売り上げの3割以上を依存する米大手企業はテスラ(40%)、アップル(50%)、クアルコム(70%)など多々ある。

これらの事情を勘案すれば、トランプ政権もそうそう厳しい態度を中国に取るわけにもいかない。とくに、「呂不韋」イーロン・マスク氏のテスラは、上海のギガファクトリーがメインの生産拠点であり、実母もまた上海在住である。

4 期目の習政権

2027年に習政権は4期目を迎える。20年から23年にかけての、不動産バブル退治、巨大テック企業に対する規制強化、そして厳格なゼロコロナ政策による経済の落ち込みを「失政」として批判する向きは国民だけでなく党・政府内でも少なくないと言われる。また、持ち家など相応の資産を持つ中小の事業経営者、IT関係者、金融関係者は資産価値の下落、売上低下、事業のリストラや給与カットに見舞われた。これら中間層の不満は小さなものではない。

一方、党・政府が掲げている「中国

製造2025」は、今年中に、製造業の技術水準や市場地位を日独並みの水準に引き上げることが目的としているが、どうやら、これはほぼ目論見通りに進んでいるようだ。そして2035年には世界トップレベルの製造業大国になる可能性も見えている。さらに、左記の課題は、従来のハイパーファイナンスによる成長戦略から技術主導の成長へのパラダイムシフトに伴う面もあって、解決には一定の時間を要するものである。

このように見ると、3期目の習政権が掲げた「中国の夢」構想は、その実現の折り返し点を過ぎていけると言えるかもしれない。残っている大きな課題は、台湾統一である。1972年2月、北京で行われたニクソン大統領と周恩来首相との会談のメモランダムが機密解除されて読めるようになっていた。米中国交回復のハードルとなっていた台湾問題について、ニクソン大統領は四つの原則を提案している。すなわち、①中国は一つであること、②米国は台湾の独立を支持しないこと、③米国はその影響力を行使し日本による台湾へ

の関与を減殺すること、④台湾問題は平和的に解決すること、である。これに対し周恩来氏は、すぐには言葉を発せず、「まだお茶を召し上がっておられないようですね」とニクソン氏や随員にお茶を勧めたという。米国の歴代政権は、ニクソン氏が提案したこの四原則に対し、曖昧な対応を取っていたが、トランプ氏はどうなのか。もし、トランプ氏が台湾問題に対する「曖昧戦略」をかなぐり捨ててニクソン四原則を確認することになれば、これは習氏にとって引退の花道になるかもしれない。

3. 「昭和100年」を迎えた

日本の課題

戦後の日本の経済発展は、無論我々の先人のたゆまない努力と勤勉によるものだが、それに加え、朝鮮戦争特需、ベトナム戦争特需といった冷戦下での米国の対外戦争の恩恵によるところも少なくない。そして80年代に入ると、米国に次ぐ経済大国に成長した日本は、プラザ合意による円高誘導、日米半導体協議、日米構造協議、そしてBIS

規制改訂などを通じ、通貨、産業、金融それぞれの面で成長の道を封じられてきた。「失われた30年」は必ずしも日本の歴代政権の無定見と失策だけによるものではない。そしてソ連崩壊後の90年代から約20年間米国一極構造が続いてきたが、それも今やシン「三国志」の時代に移りつつある。「強固な日米同盟」は足元から揺らいでいると言える。しかも、トランプ2・0において、日本が以前ほど重視されていないのは、新任の駐日米大使はトランプ1・0でポルトガル大使を務めたジョージ・グラス氏。外務省の中では、トランプ政権によって日本の位置づけはポルトガル並みになったか、という自嘲の声も上がったと聞く。

一方の中国は石破茂政権の誕生を日中関係改善の好機ととらえているように見える。石破氏は日中国交回復を実現した田中角栄元総理の最後の弟子を自称している。彼の奥さんは田中氏の地元新潟県出身でもある。実際、石破政権発足後、日中の政財界の交流は活発さを増しつつある。中国市場で苦戦

を強いられている日本の自動車メーカーにとって、最大の課題の一つは車載用アプリケーションの開発だが、自動車のインテリジェント化が急速に進展する中、コーディングを行うエンジニアの不足が絶望的な状態にある。破談に至ったニッサン・ホンダの経営統合のきっかけも、コーディング問題だったと言われる。

さらに、中国の資金と人材は日本経済を下支えする重要なものとなりつつある。「タワマンとおもてなしで稼ぐ令和かな」と戯れ句を詠んだことがあるが、タワマンとおもてなしにお金を投じているのはもっぱら中国人である。在留資格を持つ中国人の数は80万人を超えており、訪日中国人数も昨年700万人を超えた。中国のベンチャー企業の日本進出も活発である。新卒の学生がいきなり深圳から東京に送り込まれるケースも聞いた。コストは中国と比べて安いという事情もあるようだ。また、台湾の鴻海は、シャープの買収に続いてニッサンの買収を検討していると言われる。熊本に進出した台湾の半導体OD

MメーカーTSMCは、人材獲得のため賃金を大幅にアップした。この4年間で、従業員5人以上の熊本の企業の間平均賃金は20%以上上昇した。この上げ幅は日本一である。少子高齢化と言われ、人手不足が喧伝されるものの、大幅な賃金上昇には至っていない。中国企業をはじめとする外資導入は、この突破口となる可能性がある。

昭和100年を迎えた日本は、戦前の「鬼畜米英」から戦後の「対米従属」を経て多極化が進む中、新たな軸足を見出さなければならぬ。それはアジアピボットであり、「紅船」来航を契機とした「和魂漢才」の醸成かもしれない。(2025年1月17日・公開講演会)

筆者略歴(ゆうき・たかし)

福島県郡山市出身。一橋大学経済学部卒。1979年日本長期信用銀行勤務。1999年ダイキン工業経営企画室勤務。2013年から荒井商事顧問。2021年から多摩大学経営情報学部客員教授として中国経済、ユーラシア論を講じる。

公開講演会記録

ユーラシア大陸の状況をどう見るか

——秩序の変容と境界問題

立教大学兼任講師 井出敬二



はじめに

私は、外務省勤務時代にロシアと中国に勤務したことから、ユーラシア大陸諸地域間の関係に関心がある。旧満州国の地域および隣接するロシア各地を何度か訪問し、中露国境交渉に関する本を出した。外務省を4年前に退職し、現在は大学院で中印国境交渉とドゥンガン（東干）語を研究している。この言語を話すドゥンガン人は、陝西・甘肅地方の回教徒が19世紀の清朝時代に叛乱を起こし、鎮圧されて帝政ロシア領中央アジアに逃げ込んだ。中国語

方言を話す、ロシア語圏の中において、文字は漢字ではなくキリル文字（ロシア語表記の文字）を使っている。「漢字ではない文字を中国語表記に使えるのか?」「中国語文法がロシア語の影響下で変化したか?」が私のテーマだ。2024年秋にキルギスとカザフスタンに行き、また北京の中央民族大学の専門家らと意見交換した。

満州国のテュルク・タタール人の新聞

モスクワ勤務を契機に、満州国の歴史の一端を知った。1991年12月の

ソ連邦解体後、私は1997〜2000年、在ロシア日本大使館の広報文化部長・参事官として働いた。ソ連時代は、国内の地方都市にはどこにも軍需産業があり、通常は外国人の訪問は禁止されていた。タタールスタンの中心地カザンもそうだったが、1998年に私が訪問した際、日本に関心のある活動的なタタール人達が出て、草の根で対日友好団体を立ち上げていた。その中の一人が日本留学を果たし、貴重な発見をした。タタール人は、トルコ系（テュルク系）で、イスラム教徒だ（ただしソ連時代、宗教活動は不活発）。

満州国ではテュルク・タタール人（以下「タタール人」と略記）が奉天（瀋陽）で1935〜45年にタタール語の週刊新聞『民族の旗』を発行しており、その新聞のほぼ全号が島根県立大学に保管されていたのである。そこから満州国、関東軍がどうタタール人に接したかが分かる。タタール人は、ソ連共産主義を嫌い、日本を頼り、独立国建国を夢みていた。日本は満州国でユダヤ人やタタール人を保護した。満州国（および内蒙古）に住んでいたタタール人の人数は（断片的情報だが）最多期で、ハルビン1000人、ハイラル600人、満州里500人、奉天200人、綏芬河100人、新京70人、吉林70人とされる。これらの市および紅花爾基、チヨル、石頭河子にタタール人の組織とモスクがあった。ハルビンのモスクの建物は現存している（写真①）。大連、凶們、四平街、チチハル、免渡河、牙克石、厚和（ラフホト）にもタタール人がいた。タタール人指導者のイスハキーは、満州国建国を歓迎し支持する文を日本の雑誌に寄稿した。



写真① ハルビンの韃靼清真寺

1935年と41年、タタール人は奉天で大きな会議（クルルタイ）を開催した。満州国崩壊後、ある者はソ連に捕えられ、ある者はトルコ他に移住し、今の中国には残っていない（タタール人は中国語で「韃靼人」と呼ばれるが、中国では彼らに関する研究は殆ど全くと言っていいほどない）。

中華世界秩序と日本

私は2024年秋、長春の満州国皇帝溥儀の皇居（「偽滿皇宮博物院」）を見学した。同施設の中国人英語ガイドに、『偽』の意味は何か？と改めて尋ねたところ、「puppetの意味だ」と明確に説明してくれた。確かに、英語サイトを見ると、この博物館の英語名称に「puppet」と付いている場合が



写真② 満州国の天壇

ある。なるほどと思った次第である。長春の「偽滿皇宮博物院」の展示の写真で大変興味深いのは、新京にも天壇があったことだ（写真②）。英語ガイドの説明によれば、関東軍は、溥儀が清朝の儀礼を行うことを認めたり（ただし、あまり大々的ではなく）、認めなかったりだったらしい。天壇はもちろん明朝以来北京にあり、現在の建物（写真③）は清朝時代のものだが、祭祀の原型は5000年前に遡ることができるそうだ（北京の天壇の敷地内の展示にそう説明してあった）。もとより天下を治め

る天子は中国にしかおらず、したがって天壇も中国にしか存在してはいけない。興味深いのは、朝鮮は短期間「大韓帝国」を名乗ったが、そのときにはソウルに天壇の韓国版（圓丘壇）を作った。すでにその建物は残っていないが、ソウルの国立古宮博物館で写真が展示されていた（写真④）。天壇は中国の天下観の一つの象徴的存在だ。

アメリカの中国研究者のフェアバンクは『The Chinese World Order』という本を1968年に出版した。歴史的に中国が、今日の世界秩序とは異なる、「東アジア秩序」と呼ぶべき秩序を構築していたと説明した。日本と中国は2000年の歴史を持つと言われるが、意外にも両国には、9世紀以



写真③ 北京の天壇

降正式な外交関係、国家間関係は基本的にはなかった。中国中心の関係を日本側が嫌い、日本の天皇は中国の皇帝に朝貢しなかった。例外は室町時代だが、朝貢したのは天皇ではなく足利將軍だった。日本は日本中心の発想を温めていたと言える。その間も民間交流は続いた。中国人は、中華秩序は徳による統治で平和的だったと言うが、周辺国に武力行使したこともあるとフェアバンクは書いている。隋、唐、元、清は朝鮮に侵攻した。

1871年、明治政府は北京に柳原前光、伊達宗城を派遣し外交関係樹立を求めた。李鴻章と曾國藩は、日本は

ことを認めた。日中関係史上、画期的なことだった。しかし日本は、清国中心の秩序に挑戦し、悲惨な戦争に突入していった。西嶋定生、栗原朋信も中華世界秩序に関する研究を残した。

一つの国際秩序が崩壊し、新しい国際秩序に移行するには、我々が思う以上の長い時間がかかる。その際に、多くの問題が発生し、往々にして武力対立を招く。これをいかにマネージし、平和を維持し乗り切るか、これが私達が知恵を出すべき今日の課題だ。

写真④ 大韓帝国の天壇



清に朝貢しなかったこと、欧米ロシアからの圧力への対抗上日本を利用できる」と期待して、対等な関係を構築する

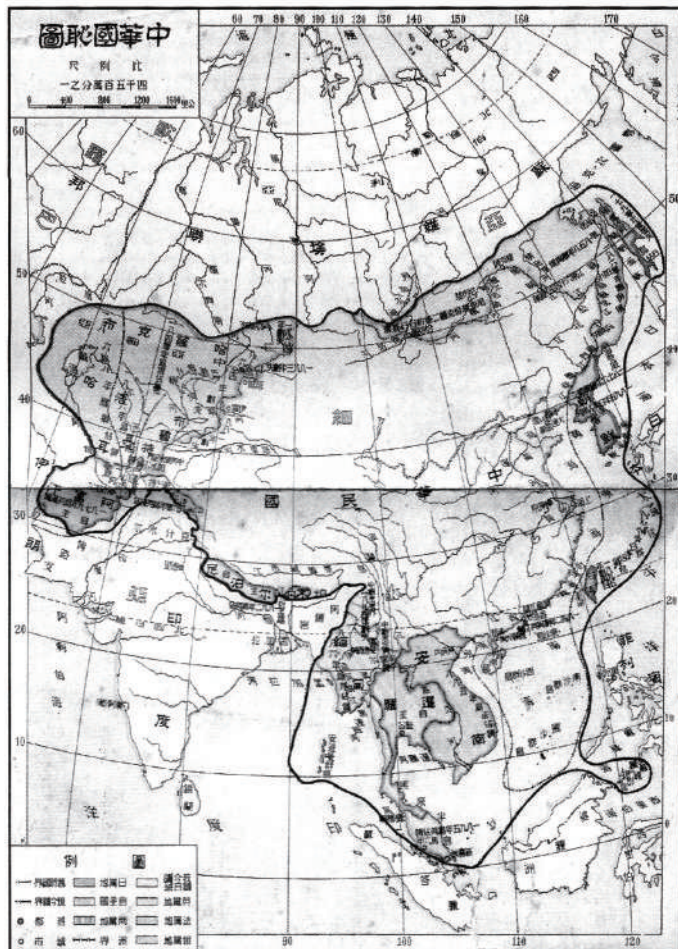
中華世界秩序では、天下すべてが、天子たる皇帝の下にあった。国内の家来（内藩）と朝貢国（外藩）の区別も曖昧だった。国境はあるようなないような存在だったし、またあっても緩やかに考えられていた。主権国家の領土から中国人自身、どこまでが自分の領土なのか、分からなかったのではないだろうか。清国から中華民国に移行する際の中国の知識人達—孫文、梁啟超、章炳麟—の議論は興味深い。章炳麟は、モンゴル、チベット、新疆ウイグル

を除外した地域を、新しい領土として構想した。しかし、結局、中華民国と中華人民共和国は、大きな中国領土という考え方を採用した。中国共産党も、ソ連に倣い、当初はモンゴル、新疆ウイグル、チベットが中国から離脱する権利を認めていたが、結局は認めなかった。いずれにせよ、このような中国が、今日の世界秩序の中で、主権国家として境界を画定しようとする、扱いを間違えれば、隣国と衝突する。そこで次に中国が抱える国境問題と取り組みについて、私の研究をお話する。

中国とロシア・インドとの国境問題

「中華国恥図」と呼ばれる地図が民国時代に出た(図①)。この根拠不明の途方もない地図は、その後の中国の領土観に一定の影響を与えたようだ。モンゴルは、かつては清朝の版図に含まれていたが、スターリンは清朝の混乱に乗じ、また蒋介石らに圧力をかけ「独立国」としたが、ソ連の衛星国、傀儡国であった。日本と満州国はこの

図① 中国国恥図



【中華国恥図】編集不詳『小学適用 本国新地図』(世界輿地学社、1939年)(この地図では、点線が現在の国境、太い線がかつての国境とされている)
 出典：川島真「近現代中国における国境の記憶——『本来の中国の領域』をめぐる」

ようなソ連とモンゴルに対峙した。1949年に毛沢東はモンゴル国の独立を承認したが、1954年のフルシチョフ訪中時、モンゴルを「中国の家」に戻りたいと伝えた。しかしフルシチョフは拒否した。スターリンが満州と新疆ウイグルを支配下に入れようとしたことに、毛沢東は激しく反発した。

中国は1960年代に隣国(モンゴル、北朝鮮、ミャンマー、ネパール、アフガニスタン、パキスタン)との国境を平和的に画定した。2004年には中

国はロシアと国境問題を最終的に解決した。当時私は北京で働いていた。中国外交部の幹部達は、中国とロシアの間での肯定的なウィン・ウィンの解決は、他の国との関係でも模範となると述べていた。私は、両国外交官の回想録などから交渉過程を再構成し、『へ中露国境』交渉史』を出版し、ロシアの大学院から修士号を得た。中国は、150万km²の国土をロシアに奪われたと主張していたが(図②)、1964年に行った交渉で、この領土返還要求を断念した。過去の

清朝が結んだ諸条約を有効と認めた。周恩来の方針だったのだろう。しかし同年夏、毛沢東は150万km²の領土を求める立場を示し、進捗中の交渉を「ちゃぶ台返し」した。毛沢東の情念は、中国外交を様々に攪乱した。この情念の研究は中国外交分析にとり重要だ。

1962年に中印国境紛争が起き、その後、国境交渉は断続的に行われているが未決着だ。2020年には国境衝突で死傷者が出た。2024年10月、中印は改めて国境問題を管理することに合意した。私の理解では、中印が交渉するときは、周恩来、鄧小平の立場が生かされている。即ち武力解決を図るのではなく、時間をかけ妥協を模索するやり方だ。このやり方は、今日でも大いに研究され、参照されるべきと考え、中国人にもそのように伝えている。

毛沢東は、1962年にインドを、1969年にソ連（ダマンスキー島、中国語で珍宝島）を攻撃する決定を下した。毛沢東はそのとき、非常に強い敵愾心をインドとソ連に対し示した。つまり毛沢東はインドとソ連を「敵」

とみなした。この「敵」と「友」といふのは、ドイツの政治思想家カール・シュミットが唱えた見方であり、政治の本質は、「敵」か「友」かの区別だと論じ、毛沢東についても「敵」と「友」を区別していたとシュミットは見ていた。私は、毛沢東は、マルクス

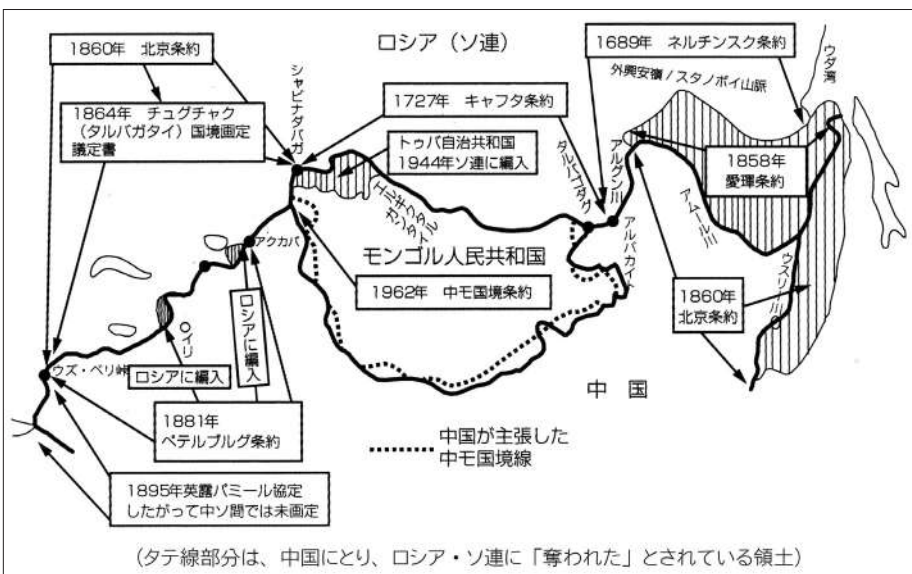
主義の弁証法ではなく、中国古来の陰陽二元論を基礎としていたと思う。彼の「矛盾論」では、「敵」と「友」は入れ替わることもある。

翻って考えると、中華人民共和国建国以来、毛沢東、周恩来、鄧小平、胡耀邦といった指導者達は、日本を「敵」としてではなく「友」とみなしてきた。それは彼らの戦略上の利益だった。日本が「敵」扱いされることは将来もないとは言えない。

図② 中露国境係争地

中国とロシア（ソ連）・モンゴルとの国境と関連条約

出典：外務省調査部編『中ソ国境問題資料集』



(タテ線部分は、中国にとり、ロシア・ソ連に「奪われた」とされている領土)

インド側の中印国境係争地域訪問

2023年以来、私はインドを3回訪問し、見聞を深めた。中印国境紛争地は3か所あるが(☒③)、主な係争地は東部(インドが占有するアルナーチャル・プラデーシュ州〔以下「AP州」と略記〕と呼ばれる。中国は南チベット〔南蔵〕と呼ぶ)と西部(中国が占有するアクサイ・チン。

この地域に隣接するインド側領域はラダック地方)である。デリケートな国境係争地帯訪問には特別許可が必要だ。係争に巻き込まれないように日本の外交官は訪問しない。私はあくまでも民間人観光客として訪問した。

現在、東部係争地域はインドが、西部係争地域は中国が占拠している。このままにして「痛み分け」で決着させればよいという考え方は「パッケージ解決」と呼ばれ、鄧小平が1979年から1985年までインドに提案していた。しかしインドはすべての係争地を要求し、中国提案を拒んだ。インド人の複数の研究者は、同提案を受け入れればよかったとの私見を私に述べた。他方インド政府は今でも「パッケージ解決」を拒否しており、中国政府もこの提案をひっこめたままである。

インド側各地では、戦争の記憶を展示していた(A P州タウンの戦争記念施設写真⑤)。A P州のタウンは、戦前、チベットが支配していたので、中国側は返還を強く求めている。しかし中国がA P州全体の領有を主張する根

図③ 中印国境係争地 中国・インド国境 (出典：Fravel, M.T. *Strong Borders, Secre Nation*)



拠はとても薄弱だ(南シナ海のいわゆる9段線も、中国側主張はよく分からず、とても根拠薄弱だ。「中国国恥図」の発想があるのかもしれない)。

ソ連圏解体とロシア・ウクライナ戦争

ソ連邦を中心としたブロックの解体プロセスが今も続いている。しかも大

いなる混乱と苦痛を伴って。

モスクワから離れた諸国、諸地域は、あるグループはEUに、あるグループは中国に期待し頼ろうとした。しかし、特に2008年の経済危機以降、各国が経済困難に陥り、期待通りに物事は進んでいない。腐敗対策も不十分だ。期待が裏切られたという幻滅が広まっている。ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ジョージアでその状況が見られる。北朝鮮も長く混乱している。

これらの問題への対処にあたり、米国では国論が分裂している。世界はリーダー不在だ。

2022年3月、国連緊急特別総会で、ロシアがウクライナを侵略(aggression)していることを最も強い表現で遺憾とする決議が、141か国の賛成で採択された。日本政府も、この国際社会の認識を共有している。

プーチン大統領がウクライナを侵攻した理由として挙げた諸点―ウクライナのネオ・ナチ政権、ドンバスでの大量虐殺、ロシア語話者の保護―は、客

観的に実証されず、武力行使を厳に自衛に限ってきた国際法に鑑み正当化できない。NATO拡大をどうとらえるかは、プーチン大統領には主観的受け止めがあるようだが、基本的におさえるべきは、東欧諸国、旧ソ連諸国がNATO加盟を強く希望したという事実であり、それは過去のモスクワとの関係に鑑みてのことだ。NATOはロシア侵略を目論んでいるわけではない。

ロシアとウクライナは、開戦直後に和平交渉をしていた。2024年6月15日のニューヨークタイムズ紙に、その和平合意案についてスクープ記事がでた。その内容は、ウクライナはN

T0加盟を断念するが、主要国による安全の保障を求めた。しかしその具体化は難しい。今日、ウクライナ側は、NATO加盟を強く求め、他方プーチン大統領はNATO加盟を認めない。折り合いがつかない見通しがない。

ロシアの対ウクライナ侵攻は、かつての旧ソ連諸国などに様々な波紋を投げかけた。ロシアはウクライナにかかりつきりになったため、他の諸国に回す注意と資源が減り、その結果影響力を減じた。トカエフ・カザフスタン大統領は、プーチン大統領に平和的解決を求めた(2022年10月のロシア・中央アジア首脳会議)。ラフモン・タジキスタン大統領は、ロシアは中央アジア諸国に敬意を払ってほしいと述べた(同)。プーチン大統領も中央アジアに多くの注意を払い始めた。カザフスタンではガス価格高騰をきっかけに、2022年1月に大規模な反政府抗議デモが起きた。タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンでも抗議運動があった。アルメニアは2024年6月に、ロシアが主宰していた軍事同盟CSTO(集団

安全保障条約機構)から離脱した。インドは、かつてはソ連・ロシアからの武器輸入に依存していたが、最近はフランス、イスラエル、ドイツなどから武器輸入をし、ロシア依存度を下げている。インドは、中国に対峙する上でロシアから離反できないが、ロシアが衰えていると見て、多角化もしている。2022年9月、タジキスタン軍とキルギス軍が衝突し、両軍あわせて100人もの死者がでた。各国指導者がプーチン大統領を真似て、ナショナリズムを煽っているとの見方もある。これらの権威主義国では、体制安定化を第一に、ロシアとの関係を扱っている。シリアではアサド政権が崩壊した。

中国はロシアの行動を「侵略」と認定しないが、国内では様々な議論があるようだ。いずれにせよ、ロシアと中国の力関係は益々中国優勢に傾き、ロシアは中国から協力を求められれば断れない関係になっている。その中国では経済運営、台湾などで不安がある。

旧ユーゴスラビア解体の教訓



写真⑤ インド・アルナーチャル・プラデーシュ州
タワンの戦争記念施設

私はクロアチア駐在時代、旧ユーゴスラビア7か国を車を運転して回った。

同国の解体の教訓は三つある。第一に、共産主義から移行した諸国の民主化、市場経済化が軌道に乗るのは難しく、その状況で多数の民族が混住する地域が分離・独立するのは容易でない。様々な利害の調整ができず、また民主主義が脆弱で強権的な指導者の下で、ナシヨナリズムに火がつけられ、しばしば武力衝突に至る。その解決は、結局は武力に頼った。旧ユーゴスラビアでは、米国、ドイツ、NATOが介入し、セルビアを力で押し込んだ。しかしロシアを力では押し込めない。プーチンが健在の間は解決が見通せない。

第二に、戦争の傷は長く残る。私がクロアチアにいたときも、クロアチア人とセルビア人との確執は残り、和解プロセスも遅々としていた。法的処置、経済的補償なども不十分だ。ロシア・ウクライナ間の傷も長く残るだろう。

第三に、旧ユーゴスラビアでの犯罪に、戦犯法廷が国際的に組織され、国際法が発展した。ロシア・ウクライナ

戦争後、国際法による裁き―戦犯の処罰―が必要だ。いわゆる南京事件に関して松井石根將軍は、自ら中国人民間の殺傷を指示していなくても、部下の行為の責任を問われ極東軍事裁判で極刑に処された。この法理を、クロアチアの法学者もよく研究していた。なぜならクロアチアの將軍も国際裁判にかけられたからである。極東軍事裁判、旧ユーゴスラビア国際裁判を経て、国際法が発展し、国際刑事裁判所（ICC）の設立に至った。ICCの条文には、松井將軍を裁いた法理も盛り込まれた。ICCには米国、中国、ロシアが不参加のため、日本が最大の資金供与国であり、現在の裁判長も日本人だ。

結論

第一に、一つの秩序から別の秩序に移る過程で、様々な問題が生じ、武力衝突になり、その過程は長くなる。中華世界秩序然り、ソ連共産主義体制然りである。我々は平和裏な移行のため、リスクを管理しないといけない。第二に、大陸諸地域の言語、文化を学び、

理解する努力が必要である。この点でロシア、中国、朝鮮研究を志望する日本の若者が減っており、心配だ。第三に、大陸の諸国と長期的で安定した関係を構築すべきだ。利益だけのつながりではなく、何らかの共通の価値も必要だろう。その模索が必要だ。

* 出所：写真①④筆者撮影、図①③筆者著『へ中露国境交渉史』45頁、29頁、95頁

(2024年12月17日・公開講演会)

筆者略歴（いで・けいじ）

1957年生まれ。1980年東京大学経済学部卒。外務省に4年間勤務。駐ロシア日本大使館公使、駐中国日本大使館公使、駐クロアチア日本大使館などを歴任。2020年外務省退職。立教大学兼任講師、日本国際フォーラム上席研究員、ロシア高等経済大学講師。著書に『中国のマスコミとの付き合い方』、『パブリック・ディプロマシー』（共著）など。

公開講演会記録

大阪・関西万博の最新動向

経済産業省 2025年日本国際博覧会博覧会国際室長 菅野将史

1. 万博を開催する意義
2. 大阪・関西万博の魅力
3. 開幕に向けた機運醸成

筆者略歴（すがの・まさふみ）

2001年に経済産業省入省、国際畑の業務に従事。
2021年から現職にあり、ドバイ万博日本館の副政府代表、大阪・関西万博の国際・運営関係の担当を務め、公式参加者（国・国際機関）や博覧会国際事務局（BIE）との調整を担っている。

* 以下の内容は、2025年3月13日に開催された公開講演会における資料などを再構成したものである。
構成：井出亜夫

1.万博を開催する意義

- 万博は、**国際博覧会条約（BIE条約）に基づき、日本政府が実施するもの。「分断する世界」をつなぎ、「グローバルサウス」諸国も含む各国の大きな期待に応える国際的な責務と外交的な意義あり。**

開催概要

名称 : 2025年日本国際博覧会
 会場 : 夢洲（ゆめしま/大阪市臨海部）
 開催期間 : 2025年4月13日（日）～10月13日（月）
 来場者数 : 約2,820万人（想定）
 参加国数 : 158か国・9国際機関
 テーマ : いのち輝く未来社会のデザイン
 コンセプト : 未来社会の実験場



クロノジー

【2016年】12月22日 : 万博誘致の関係省庁連絡会議の発足
【2017年】4月7日 : 万博誘致の立候補（閣議了解）
【2018年】11月23日 : 誘致決定
【2019年】12月20日 : 登録申請書の提出に係る閣議決定
【2020年】9月16日 : 万博特措法施行
 （国際博覧会担当大臣の任命、内閣に推進本部設置）
 12月1日 : BIE総会（開催計画承認、参加招請の開始）
 12月21日 : 基本方針の閣議決定

○人員

国・大阪府・大阪市・関西広域連合構成府県市・経済界などより職員を派遣（年初時点 約840名）



万博は「時代を映す鏡」



参加国の期待に応える責務

- 万博は、国際博覧会条約（B I E条約）に基づき、**開催国の政府**が実施。その円滑な実施は、日本が負っている**国際法上の責務**。
- 世界各国は、各自、**多大なリソース（※）**を注いで万博に参加。**この期待に応える国際的な責務。外交的な意義あり。**

※ 大規模パビリオンでは、僅に100億円規模。建設・展示・運営・イベントなど。

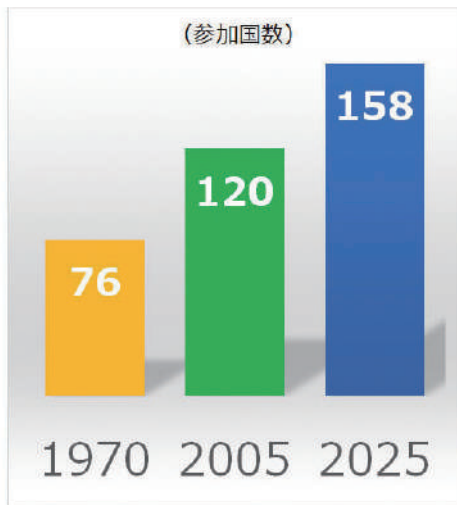


地域別BIE加盟国数
(2018年11月開催決定時)

アフリカ	49	か国
北米	1	か国
中南米	30	か国
欧州	47	か国
アジア	18	か国
大洋州	11	か国
中東	14	か国

2025年1月15～16日 I P M(International Participants Meeting) @姫路市
 約160の公式参加者(国・国際機関)から代表者約600名が参加。

日本開催の万博史上、最多の参加国（公式参加者：158か国、7国際機関）



出展形態	2025年 大阪・関西万博 (2月13日時点)	(参考) 2005年 愛知万博
単独館	64か国 3国際機関	58か国 4国際機関
共同館	94か国 4国際機関	62か国
計	158か国 7国際機関	120か国 4国際機関

注1) 単独館：公式参加者によるパビリオン単独で構成される館（いわゆるタイプA・X・B）。
 注2) 共同館：公式参加者によるパビリオンが複数以上、共同で構成される館（いわゆるタイプC、「コモンズ」とも称する）。
 注3) 国連（単独館1国際機関）は、計35の国連関係機関（国連事務局、FAO、IAEA、ICAO、IFAD、ILO、IMO、IOM、ITC、ITU、SEAR、UNAIDS、UNCDF、UN-Habitat、UNV、UN Water、UNDP、UNEP、UNESCO、UNFCCC、UNFPA、UNHCR、UNIDO、UNICEF、UNODPS、UNRISD、UNRWA、UN Tourism、UNU、UN Women、UPU、UNITAR、WFP、WHO、WIPO）で構成。

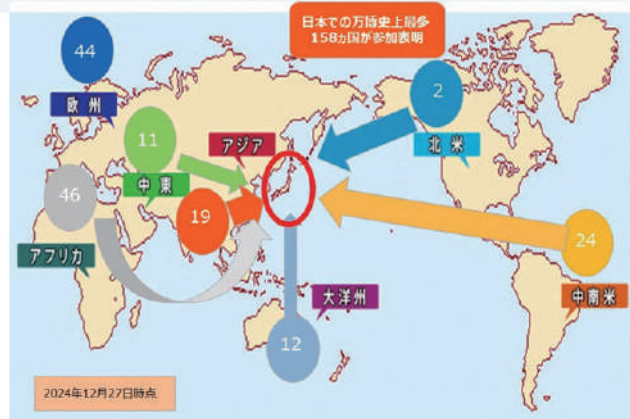
2.大阪・関西万博の魅力

万博会場は「未知との遭遇」

- 万博会場は世界中の国々との「思いもよらない出会いや発見」ができる場
- コロナ禍後、また国内に閉じこもりがちな日本人に「世界への窓」を簡易に提供

“SERENDIPITY”
 (偶発性のたまもの)

- 158か国の参加
- アジア、アフリカ、中南米を含む多様な各国の文化・価値観とのリアル交流
- 一般の人が旅行では訪れない国々との出会い



万博の多彩な魅力

- 万博は、各国・企業の「パビリオン」だけでなく、数千を超えるイベント（「催事」）も開催。さらに、会場内外で、多彩な「ビジネス機会」を提供。

「パビリオン」

- ✓ 160を超える国・地域・国際機関が最新の技術・独自の文化を紹介する海外パビリオン
- ✓ 各界の最前線で活躍する8名のプロデューサーが主導するシグネチャーパビリオン
- ✓ 民間パビリオン、日本館や大阪ヘルスケアパビリオン、関西パビリオンなど

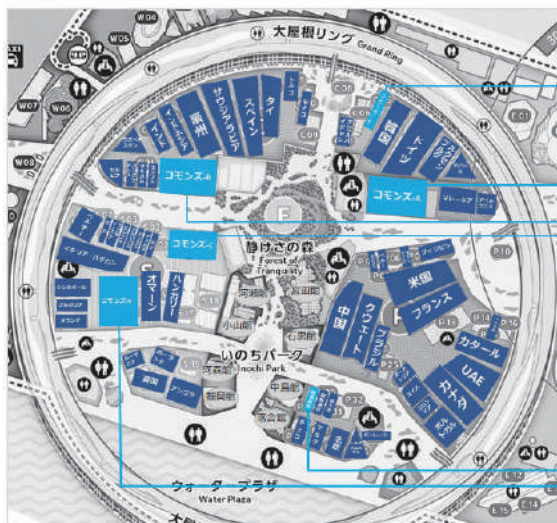
「イベント」

- ✓ ほぼ毎日どこかの国のナショナルデー
- ✓ 万博のテーマに即した「テーマウィーク」
- ✓ 子どもたちや若者主体のイベント
- ✓ 日本の伝統文化・近代文化、地域の魅力を発信するイベント
- ✓ 科学技術や新たなデジタルテクノロジーを体験できるイベント など

「経済交流」

各国からのビジネス・ミッション、会場外での展示会、スタートアップ・ピッチイベント など

大屋根リングの中で、海外パビリオンの建設が進む



- 海外パビリオン（単体館）：64か国^{※1}、3国際機関^{※2}
- 海外パビリオン（共有館）：94か国、4国際機関

共有館区画

- ＜コモンズ＞（3か国）
 - アルメニア、カザフスタン、ブルネイ
- ＜コモンズA＞（29か国）
 - イタリヤ、ウクライナ、エストニア、カナダ、北マケドニア、オーストラリア、キルギス、グレナダ、ケニア、コロンビア、コモロ、リベリア、スリランカ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソマリア、タガンニカ、チアド、中央アフリカ、ツバル、ドミニカ共和国、ナウル、ハイチ、パラグアイ、東ティモール、フィジー、パナマ、ミクロネシア、モリタニア、レソト
- ＜コモンズB＞（26か国）
 - エチオピア、カネヘンテ、ガイアナ、カンボディア、コートジボワール、サンピア、シエラレオネ、ツブチ、ジャマイカ、ジブチ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソマリア、タガンニカ、チアド、中央アフリカ、ツバル、ドミニカ共和国、ナウル、ハイチ、パラグアイ、東ティモール、フィジー、パナマ、ミクロネシア、モリタニア、レソト
- ＜コモンズC＞（11か国）
 - イスラエル、ウクライナ、ブルガリア、カボ・ヴェルデ、グアテマラ、クロアチア、サンマリノ、スロバキア、スロベニア、バハマ、モナコ
- ＜国際機関共有館＞（4国際機関）
 - イター国際発展協会エネルギー機構、国際科学技術センター、太陽に関する国際協同機関、東南アジア諸国連合事務局
- ＜コモンズD＞（25か国）
 - アンティグア・バーブーダ、カメルーン、オーストラリア、キューバ、コンゴ民主共和国、セントメレンシア、スーダン、赤道ギニア、タジキスタン、トゴ、ナイジェリア、パキスタン、パルチナ、ブータン、ブルキナファソ、ペリウ、モジジクス、マーシャル諸島、マダガスカル、マリ、モザンビーク、モルドバ、モンゴ、ラオス、リビア

※1北極：はアイスランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドで構成。
 ※2国際機関（1国際機関）は、計35の国連関係機関（国連事務局、FAO、IAEA、ICAO、IFAD、ILO、IMO、IOM、ITC、ITU、SIAP、UNAIDS、UNCDF、UN-Habitat、UNW、UN Water、UNEP、UNESCO、UNFCCC、UNFPA、UNHCR、UNIDO、UNICEF、UNOPS、UNRISD、UNRWA、UN Tourism、UNU、UN Women、UPU、UNITAR、WFP、WHO、WIPO）で構成。

<p>ここがすごい！ 独断と偏見で選ぶ 大阪・関西万博 見どころベスト9</p>	<p>・世界最大の木造建築 01 大屋根リング</p>	<p>・予期せぬ出会いの宝庫 02 海外パビリオン</p>
<p>・生命の意義を考える 03 いのちの思索場</p>	<p>・映像や音響の没入体験 04 国内パビリオン</p>	<p>・「火星の石」とフロンティア 05 未知との遭遇</p>
<p>・ここでしか見られない最先端技術が集結 06 政策 ショーケース</p> <p>GX (グリーン) モビリティ ヘルスケア</p>		<p>・一期一会の絵画・彫刻 (アニメ、Eスポーツも) 07 アート・エンタメ</p>
<p>・多彩な「お祭り」空間 (ADOも、相撲も、歌舞伎も、阿波踊りも) 08 イベントとショー</p>		<p>・世界の料理、未来の料理 09 食体験</p>

各国の多様な文化を反映した海外パビリオン

北米・アジア地域

米国館



画像出典：在京米国大使館

中国館



画像出典：中国国際貿易促進委員会 (CCPIT)

韓国館



画像出典：在京韓国大使館

タイ館



画像出典：タイ保健省

豪州館



画像出典：在京豪州大使館

インドネシア館



画像出典：インドネシア国家開発計画省 (Bappenas R1)

海外パビリオン

160を超える国・地域・国際機関が、最新技術や独自の文化を紹介します。各国の多様なライフスタイル、技術革新、伝統、そして未来に向けた取り組みを体験できます。



アイルランド
Creativity Connects People



アゼルバイジャン共和国
サステナビリティへの7つの懸け橋



アメリカ合衆国
共に創出できることを想像しよう



アラブ首長国連邦



イタリア共和国
芸術は生命を再生する



インドネシア共和国
調和の集結：自然、文化、未来



ウズベキスタン共和国
知願の庭



英国
(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)
"COME BUILD THE FUTURE"
(ともに未来をつくらう)



オーストラリア連邦
Chasing the Sun - 太陽の大地へ



オーストリア共和国
オーストリア：未来を作曲



オマーン国
地球、水、人間性



オランダ王国
コモングラウンド



カタール国
文化をつなぎ、未来を形作る



カナダ
再生 (Regeneration)



クウェート国
先見の明かり



サウジアラビア王国
より良い未来のために一緒に



シンガポール共和国
ゆめ・つなぐ・みらい



スイス連邦
生命(ライフ)、地球(フランド)、
人間拡張(オーグメンテッド・ヒューマン)



スペイン王国
黒潮



セルビア共和国
浮遊する森



タイ王国
最高の幸福をもたらすために人々を結びつける



大韓民国
With Hearts-Connecting Hearts,
Lives in Bloom



チェコ共和国
人生のための才能と創造性



中華人民共和国
自然と共に生きるコミュニティの構築
-グリーン発展の未来社会-



ドイツ連邦共和国
わ！ドイツ



トルクメニスタン
インスパイア・ベター・トモロー



トルコ共和国
文明の黄金時代



ネパール



バーレーン王国
海をつなぐ一五感で巡る旅



ハンガリー
Immersive Experience:
One World, One Soul



フィリピン共和国
Nature, Culture and Community,
Woven Together for a Better Future.



ブラジル連邦共和国
持続可能性の受容と命の称讃



フランス共和国
愛の讃歌



ブルガリア共和国
自然の教習：過去、現在そして未来、
いつの時代もその先の答えは多様性
とコラボレーションから生まれる。



ベルギー王国
水



ポーランド共和国
ポーランド。未来を切り拓く遺産



ポルトガル共和国
海洋・青の対話



マレーシア
調和の未来を創ぐ



モナコ公国
Take Care of Wonder



ルーマニア
Romania, Land of Tomorrow



ルクセンブルク大公国
Doki Doki - とぎめルクセンブルク



北欧館
(アイスランド・スウェーデン・デンマーク・
フィンランド)
ノルウェー・フィンランド)
ノルディック・ワークル

日本館について

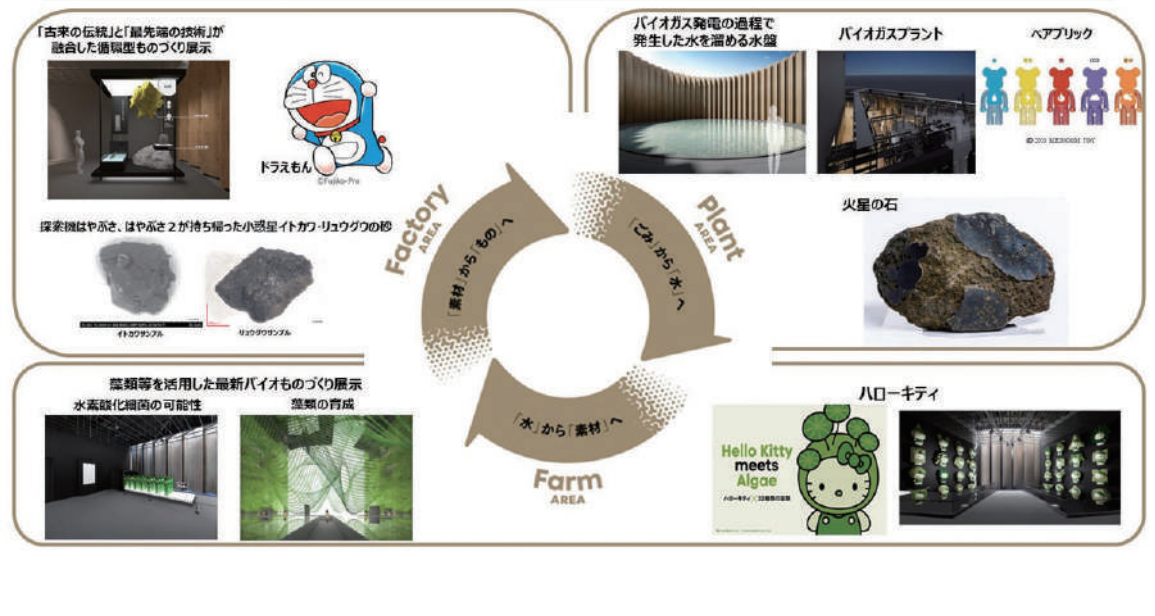
- 大阪・関西万博における単独館で最大のパビリオン。
- 地上2階建て。円環状の構造（直径80m、1周250m、高さ最大13m）。
- 内外壁に国産木材の合板（CLT）を使用。会期終了後は再利用を予定。



撮影日：2025/1/29

日本館の展示概要（3つのエリアを巡る展示）

- テーマは、「いのちと、いのちの、あいだに」。いのちを取り巻く、多彩な「循環」を、パビリオンの建築と展示で表現。



8人のプロデューサーによる「シグネチャーパビリオン」

宮田裕章P Better Co-Being

「いのち」を響き合わせる



©SANAA

石黒浩P いのちの未来

「いのち」を拡げる



©FUTURE OF LIFE / EXPO2025

中島さち子P いのちの遊び場

クラゲ館

「いのち」を高める



©IsteAm Inc. & Tetsuo Kobori Architects All Rights Reserved

落合陽一P null²

「いのち」を磨く



©2024 Yoichi Ochiai / 設計:NOIZ All Rights Reserved.

福岡伸一P いのち動的平衡館

「いのち」を知る



© DYNAMIC EQUILIBRIUM OF LIFE / EXPO2025

河森正治P いのちめぐる目録

「いのち」を育む



© 2024 Shoji Kawamor/Office Shogo Onodera. All rights reserved.

小山薫堂P EARTH MART

「いのち」をつむぐ



©EARTH MART / EXPO2025

河瀬直美P Dialogue Theater

-いのちのあかし-

「いのち」を守る



© Naomi Kawase/SUQ. All Rights Reserved.

Copyright © 2024 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会All rights reserved.

テーマウィーク（世界との対話・交流の場）

- 約1週間ごとに8つの異なるテーマを設定し、期間中は**同じテーマを持つ企画を集め、来場者に地球規模の課題解決を考えるきっかけを与える取組**。 ※テーマウィークとして実施されたのは、ドバイ万博が初。
- 各ウィークの企画は、**博覧会協会、政府、自治体、公式参加者、協賛者等**によって実施される。



IPMでのプレテーマウィークの模様

分類	テーマ(ウィーク名)
いのちを救う 人と地球上の生命を脅かす課題	地球の未来と生物多様性(9/17~9/28)
	健康とウェルビーイング(6/20~7/1)
いのちに力を与える 誰もが幸福で豊かな生活を送るための課題	平和と人権(8/1~8/12)
	食と暮らしの未来(6/5~6/16)
いのちをつなぐ 社会を豊かにするための課題	学びと遊び(7/17~7/28)
	未来への文化共創 (4/25~5/6)
いのち輝く未来社会のデザイン まとめ(最終週)	未来のコミュニティとモビリティ (5/15~5/26)
	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会(10/2~10/12)

クロスカッティングイニシアチブ：経済・イノベーション、人口動態・少子高齢社会、次世代・インクルージョン

Copyright © 2024 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会All rights reserved.

3. 開幕に向けた機運醸成

万博におけるビジネスマッチング

- 万博開催にあわせ、参加国はビジネスミッション回の派遣を検討。
- 万博は、日本企業にとって、海外企業とのビジネスマッチングを通じた販路拡大や、新たなビジネスパートナーを見つける絶好の機会。自治体にとっても、外国企業を地元へ誘致するチャンス。
- 開幕に向け、海外においても機運醸成を図るほか、万博にあわせマッチングサイトの開設、日本の中堅・中小企業の海外展開支援を目的としたカンファレンス・商談会、ビジネス交流会などの開催を検討中。

■検討している企画等

ビジネスマッチングサイトの運営

- 時期：2025年4月～
- 主催：中小企業基盤整備機構
- 内容：来日を予定する海外企業と国内中小企業のマッチングを通じ、展示会への来場や商談機会の創出を促進。

未来志向の中小企業の魅力・価値を発信する展示会

- 時期：2025年10月3日～7日
- 場所：EXPOメッセ（万博会場内）
- 主催：中小企業基盤整備機構
- 内容：未来志向の中小企業・スタートアップの技術・製品・取組の展示を通じ、その魅力・価値を世界に発信。

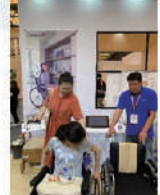
Japan Health

- 時期：2025年6月25日～27日
- 場所：インテックス大阪（万博会場外）
- 主催：経済産業省
- 内容：国内外のスタートアップによるコンテストやカンファレンス、交流会などを万博のヘルスケアウィークに連動する形で実施。

テーマウィークとは
 - 8つのテーマを設け、有識者による講演会やセッションを開催。
 - 会場外のイベントとも、テーマをベースに連動。

この他、ジェットロなどと連携し、万博開催期間中、テーマウィークのイベントの中で、日本の中堅・中小企業の海外展開支援を目的としたカンファレンスや商談会、ビジネス交流会などの開催を検討

＜商談会の様子＞



Japan Health



入場券種・料金の一覧

- 2023年11月30日から入場券の前売り販売を開始。公式販売Webサイトのほか、博覧会協会と契約した旅行代理店など販売事業者から購入可能。

前売期からの販売

チケット概要	大人 (満19歳以上)	中人 (満12-17歳)	小人 (満4-11歳)
開幕券 (4月12日まで販売※1) 2025年4月13日から 2025年4月26日まで1回入場可	4,000円	2,200円	1,000円
前期券 (4月12日まで販売※1) 2025年4月13日から 2025年7月18日まで1回入場可	5,000円	3,000円	1,200円
早割一日券 会期中いつでも1回入場可 【販売期間】 2024年10月7日～2025年4月12日	6,700円	3,700円	1,700円
夏バス (8月31日まで販売) 2025年7月19日から 2025年8月31日まで 11時以降何度でも入場可	12,000円	7,000円	3,000円
通期バス (10月3日まで販売) 2025年4月13日から 2025年10月3日まで 11時以降何度でも入場可	30,000円	17,000円	7,000円
特別割引券 (会期終了まで販売) 障がい者手帳などをお持ちの方 及び同乗者1名が購入可能 会期中いつでも1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

会期中の販売

チケット概要	大人 (満19歳以上)	中人 (満12-17歳)	小人 (満4-11歳)
一日券 会期中いつでも 1回入場可	7,500円	4,200円	1,800円
平日券 土日祝を除く 平日11時以降1回入場可	6,000円	3,500円	1,500円
夜間券 会期中いつでも 17時以降1回入場可	3,700円	2,000円	1,000円

※開催日無効です。※年齢は2025年4月1日時点の年齢です。3歳以下の方は無料となります。※入場チケットは、スマートフォンやパソコンから購入できます。また、旅行代理店やコンビニ、各種プレイガイドなどでも購入できます。
 ※会場にあたっては差別化乗降予約が必要となります。※団体割引券もあります。※チケットの詳細については万博会場公式Webサイトをご確認ください。※1「開幕券」「前期券」は販売状況により販売期間が変更となる可能性があります。



チケット購入はこちらから

万博チケット



4/12
まで
の販売

陶々俳壇

会 句 陶 陶
結 果
2025年1月

兼題 「小正月」

馬場由紀子

山茶花の道歩行器の老婆かな 松島二三四

○紅朽 晩秋に咲く日本原産の数少ない植物でツバキに似るがツバキが花首から落ち、サザン力は花びらがぼろぼろに散る。「老婆」を「老翁」に置き換えると我身の姿かな。

○明良 何処に行っても神社仏閣があり、しかも小さな祠にも気を配る瑞穂の国は安らぎを覚えます。この国の平和がいつまでも続くことを祈ります。

○由紀子 昔のように手の込んだ注連飾りは飾れないが、瑞穂の国の民としての矜持は忘れない。

鬼火炊きはぜ音高く小正月 橋本紅朽

○明良 どんと焼きで立てた竹が猛火に焼かれて大きな音を立て驚きました。ベトナムでの命がけの仕事思い出しました。

○正子 「はぜ音高く」に、悪霊を払う音と火の勢いが際立って感じられます（鬼火たきとは九州地方に伝わる正月の伝統行事で、正月飾りなどを燃やして悪霊を払い、無病息災や一年の幸せを願うものなのです）。

お汁粉を片手に麻雀小正月 //

○由紀子 最近ではケア施設でも麻雀が取り入れられているとか。お汁粉を召し上がりながらとは健康的。ますますのご健康をお祈りします。

長寿得て何を頼まん初詣 瀬崎明良

○善一 長生きをして、今までいろいろ神頼みをし

てきたが、それがほとんど表現し、神様に感謝している昨今である。そんなことで今年の初詣は、願うことをやめて、ひたすらわが国の繁栄を祈るのみである。

○正子 このような境地に至る路を歩んでくれたということ、おめでとうございませと申し上げたい気持ちのする句です。

○紅朽 初詣は通常一家内安全・無病息災・金運上昇が祈禱のパターン、長生きしても余命をこの範囲で祈禱されることが多いと思われる。

谷を埋め押し寄せ来る初日の出 //

○正子 日の出と共に真っ暗な谷が、光の波にのまれる様に、みるみる明るくなっていく光景を想像しました。

○紅朽 山々から浮き出てくる初日の出、例えば房総の鹿野山九十九谷展望広場周辺から浮き出る初日は絶景であるという。

ぶり雑煮刻みし餅が隠れおり //

○綺李子 ぶり雑煮は、大正生まれの母の味。刻みし餅が、隠れおり……で思い出すのは、母のこと。最後まで丈夫な歯で食事ができる母は、自分のことはさておき、父には随分気を使っているようでした。娘時代の自分たち姉妹は、あくまでも、母の味方。父の日のプレゼントこそすれど、お餅に苦戦する父……への思いやりは、義理の父と同居して初めて解る「世代間のいたわり」でした……。

○紅朽 鯛は出世魚と言われ目出度い祝儀に用いられる。ワカシ(ワカゴ) ↓ イナダ ↓ ワラサ ↓ プリ。

小正月羽織の紐を新たにす 大内善一

○由紀子 女ばかりの集まりだから、お洒落したい！女が気になるのは男の視線なんかじゃなく、お・ん・な！

○二三四 小正月の風習には地域性があるようです。

作者のお住まい、あるいは故郷では小正月に羽織の紐を付け替える習慣があるのでしようか。新品の羽織の紐を結ぶと、ほんとうの新年が訪れた気分になります。

小正月大餅花で華やぎぬ //

○正子 小↓大で末広りの感じが楽しいな雰囲気句です。

○紅朽 吊り下げ飾り・花などで餅が隠ればかりである。

黒豆を炊かぬ日いつか来るかしらん 日野正子

○明良 まだまだ頑張ってください。ただし、食べたくれる身内も大切にしてください。

○由紀子 黒豆はお正月の定番で、毎年炊いていらっしやるのでしょうか。そんな作者の胸をスーッとよぎる不安。今年は元気に年を迎えられただけ、来年は、その次は、無事に黒豆を炊くことができるかしら。永遠というものはないかもしれないが、だからこそ今を大事にして感謝しながら豆を煮ましよう。

濁り酒ふたりで祝う小正月 //

○二三四 小正月の句はどれも味わいがありました。濁り酒について惹かれてしまいました。

長年連れ添った夫婦がこたつに差し向かいでお酒を酌み交わす景でしょう。お正月は「清酒」だったが小正月は濁り酒、という飲み分け(?)ももしろいです。

旧正月二度の日本の正月や 上野京

○善一

手套とるまだ温かきカレーパン 馬場由紀子

○二三四 きっと揚げたてのカレーパンを買って求めたのでしよう。寒い外から急いで帰って手袋を外し、まだ温かいカレーパンに温もりを分けてもらう。どうとうこどもなそんな日常の風景ですが、カレーパンのような味わいがあります。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

陶々俳壇

会 句 陶 陶
結 果
2025年2月

兼題 「淡雪」

馬場由紀子

冷気張る光閉じ込め薄水

日野正子

◎えつこ

キーンと冷たい空気、見上げると高く澄み切った青い空、光の眷こわれる二月のまじし日差し、すべてが体感できるようです。小さな水溜まりでしょうか、光閉じ込めの表現が巧みです。

●明良

一輪に淡雪重し寒椿

◎明良

日の光に透けて見える赤い椿の可憐な姿が映えます。

◎二三四

花ごと落ちてしまふ椿の花はいかにも重たげ。春の雪は椿にはより重く感じられそう。「一輪に」とこの限定が情景をより鮮やかに見せてくれます。水分を含んだ雪の重さが伝わってきます。水分の多い春の雪は一輪の椿にとっては重く感じられます。

◎えつこ

配り餅受くる大きな津軽椀

大内善一

◎二三四

配り餅とは、自宅で餅をつき、じぎたてに餡などを絡め近所に配ること、と季寄せにありました。津軽塗の大きなお椀の中で湯気を立てる白い餅、餅を挟んでの津軽弁の会話、周りの雪深い景色まで見えてきます。今でもある風習なのか、作者の記憶の中なのか。私の故郷では、年末でなく勤労感謝の日（新嘗祭）に餅をつき、あんなに餅にしてお互いに配る習慣があったので、懐かしさを感じたことに鑑賞しました。

◎正子

配り餅とこのものは、餅を撒いて椀で受け止めるものと思っていました（笑）。

●明良

餅まきのように餅を配るのでしょうか。よくあんなに光景ですがこの景色でいいかな。

今年また友の癖字の寒見舞

◎明良

自筆の文のやり取りがいつまでも続くといですね。癖字での表現が生き生きとしています。

◎二三四

遠方の友とは季節の便りを送りあうくらいになってしまったが、見慣れた癖字の寒中見舞いが今年も届き、うれしくほっとする、という光景でしょうか。「癖字」に作者と友との関係性、つきあいの長さが凝縮されているようにです。

◎正子

今年も置状ではなく寒見舞いの葉書が。元気の証、嬉しい便りです。

◎由紀子

いつまでこのような幸せな交流を続けられるだろうか。一年一年を大切にしたい。

父の忌や白梅こぼる庭へ風

松島二三四

◎明良

父の思いと梅と風が流れるような句で法要が起きています。

◎善一

風は何を運んでいるのでしょうか。

淡雪やタマが召されし朝のこと

◎由紀子

悲しいけれど淡雪がタマの死を浄化昇華してくれているようだ。この時期になるといつも思い出されるのだから、時と共により美しい思い出になっていく。

◎明良

悲しい思い出ですね。淡雪の如く解けるわけでもなく景色と共に忘れられないものではないでしょうか。

J Kの冬日を返すふくらはぎ

◎正子

路を早足で急ぐJKの、寒さを弾き返すような元気なふくらはぎ。

◎由紀子

JKの弾けんばかりの肌は遺曆には眩しい。

淡雪や友と語りし夜思う

◎明良

青春の思い出と読みました。多感な時代で淡雪のごとく消えたのでしょうか。

◎善一

なるほどなあと思わせてくれる句。冬の雪には構えてしまつが、春の雪はどっこロマンチック。友のこと、家族のこと、昔の恋

淡雪のふうわりかわれる根雪かな

◎紅朽

こつこつ景色もあるのかなと思いつながら読みました。

黒髪を躍らせ少女が餅を搗く

◎紅朽

元気がよい。

◎由紀子

この年では餅搗きは苦痛でしかないのだけれど、若い時は心踊るほど楽しかったです。

淡雪と若き思ひ出時を食む

◎由紀子

何だか不思議な感覚に陥りそうな句です。

待つほどにバスより早く春の雪

◎善一

雪を待っていたわけではないですが春の雪とバスより早くとの表現が気になります。

●明良

雪とバスより早くとの表現が気になります。

立春や日射し眩しく垣みどり

◎由紀子

春はすぐそこまわやうとしています。

公園のおむすび日和春隣

◎善一

「おむすび日和」初めて聞く言葉であり感じ面白。「春隣」は冬の季語であり、春がすぐ近くまで来ているとの意味である。良い句に仕上がっている。

◎二三四

寒さが緩んだ日中、おむすびを持って公園へ。いいですね。遊び回る子供たちの声も聞こえてきます。

「おむすび」に暖かさが伝わります。

瞬きを待たで消えゆく牡丹雪

◎紅朽

牡丹の花びらのように雪片が大きく解けやすい春に降る雪。淡く綿のようで瞬く間に解けて消えてしまふ。水分が多く重みがあり、比較的暖かへ、降水量が多いところに降るようです。

◎二三四

淡雪のはかなさがよく表わされています。牡丹雪が手のひらで直ぐに消えてゆく様を想像しました。

◎えつこ

淡雪のはかなさがよく表わされています。

*旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

中国

ウオッチング

編・訳 上松玲子

大学にドローン専攻

2024年12月23日、教育部の公式サイトで、北京航空航天大学、北京工業大学、北京航空航天大学、南京航空航天大学、華南理工大学、西北理工大学の6大学が「低空技術工学」の新たな専攻の追加を申請したと発表し注目を集めている。

北京郵電大学計算機学院の王商光学長は、低空経済市場は拡大しており、将来高度技術人材が大量に必要となり、関連する専攻の学生の就職は

非常に有望であることと、学部新設は国家のニーズにこたえるものという見解を示した。北京航空航天大学教務部の銭

正部長は、戦略的新興産業である低空経済の発展が新たな経済成長の推進力となることへ期待を寄せると同時に、航空やドローンなどの専門スキルだけでなく、人工知能、情報、制御などの最先端技術自身に付け、さらに製品の研究開発、技術革新、市場起業家精神などの分野でも役割を果たせる人材が必要になると述べた。

新設学部の教員配置については、6大学の「低空技術工学」専攻の専任教員の4割以上が教授となっている。北京理工大学を例に挙げると、7人のアカデミー会員を筆頭にハイレベルな教育人材をそろえたほか、モデルエンジニアなどの業界専門家も参与する予定だ。

専攻教学方針は、大学の特徴によって違いがある。たと

えば、北京郵電大学は、大学の強みであるコンピュータ科学技術、情報通信工学を活かし、コンピュータと低空技術を組み合わせ、低空飛行機器のネットワーク通信、安全管理、制御の人材の育成に重点を置く。北京理工大学は航空機設計、工学、力学、通信工学、電子情報工学などの国家一流の学問と専攻を基礎として、低空航空機の設計技術と管制技術、特に低騒音、クリーンエネルギーの低空飛行機器設計、低空域交通管理技術者の育成に重点を置く。西北工業大学は、航空宇宙科学技術、工程力学など、多くの国内トップの専門分野を基盤とし、低空飛行機器の保守や運用サポートに重点を置き、設計や三次元交通飛行制御などの分野の「主任技術者」たる人材育成を目指す。

設備面では、北京郵電大学

は1000台以上の教学用デスクトップPC、サーバー、専用基地局、ドローン、サポートルータなどを備えた第3世代インターネット実践教育プラットフォームを立ち上げた。これにより「低空技術工学」の専攻学生は空中、宇宙、地上を統合した実験環境で研究できるといふ。

北京理工大学では、この専攻の学生の成績の約40%を実験成績とするそうだ。「将来的には、関連有力企業とのつながりを深め、企業からの課題に教師と学生が共同で取り組むという学校運営モデルを確立したい」と同大学の学生募集責任者は述べている。

今後の展望について、多くの大学の責任者がこの専攻は人気になるだろうと自信を見せている。

〔中国青年報〕2025年2月13日

シェアパーキングの課題

2024年以来、北京市は行政機関や公的事業体の駐車場を夜間、週末に周辺住民などに貸し出すというシェア駐車スペースを1万台分増やし合計7万台分以上確保した。南京市も5000余台分を、石家荘市も合計1万5000余台分確保した。新たな活用方法により駐車場不足の問題は徐々に緩和されているが、まだ改善の余地がある。

北京市東城区都市管理委員会駐車管理課の李鶴副課長によれば、現在、公的施設の駐車場の利用率は低く、シェアリングに積極的に参入する駐車場も多くないという。その理由はシェアリングにより管理が難しくなり、運営コストが増大するからだ。監視システムやナンバープレート認識システムなどの設備が完備されていない駐車場も多く、事故対応や安全管理、時間管理

に対応できないというのが現場の担当者声だ。

営利性の認可駐車場の参入も期待したいが、多くの地方政府には奨励制度などの政策上の後押しがなく、参入意欲は低い。参入しても利益増は期待薄だと運営会社はいう。

利用者である住民にもシェア駐車場までの距離や料金に不満がある。特に古くからある集合住宅の住民は敷地内の無料の駐車に慣れており、シェア駐車場の価格が高いと感じ、選択優先度が低い。これもまた駐車場管理者が参入に悩む理由である。

とはいえシェア駐車場が大都市における駐車スペースの需要と供給の矛盾を緩和するための重要な方法であることは認識されている。

現在、政府機関、図書館、博物館、その他の施設にある多数の駐車スペースが夜間はまだ空いたまま、周辺住民と

の共有が進んでいないのが現状である。運用における義務や責任の明確化など行政上の後押しや、技術的な支援が必要だ。とりわけ日々進歩するIT技術、AI技術に期待するところは大きい。

〔瞭望〕2025年第4期2月26日

確定申告への誤解

3月1日、2024年の個人所得税の確定申告が正式に始まった。還付や納税済の証

票をSNSに投稿する者たちもいて、その中には「税金還付指南」という看板を掲げ、数百元から数万円、数十万円に及ぶさまざまな還付の証票を投稿する「熱心な人」たちもいる。しかし、こうした情報の多くはグレーゾーンで詐欺の要素が高い。

国家税務総局や公安部サイバーセキュリティ局などの權威のある機関は、マルウェアやWebリンクなどによる情

報の流出、盗難を避けるため、個人所得税の納税申告は公式アプリ「個人所得税」または自然人電子税务局Webページで行うことを呼びかけている。さらに、「税金還付メール」「税金還付リンク」「税金還付電話」にも注意する必要がある。これらは、多くの場合、個人の銀行情報を取得する目的のフィッシング詐欺である。

さらに、SNS上の情報の多くが確定申告を「税金還付」と同義で扱っているが、誤解してはいけない。申告の本質は税額を正しく確定することだ。虚偽の申告や申告しない場合は個人所得税法、徴税管理法など関連法令違反で、追徴納税、延滞金、罰金の対象となる。「税金還付をお手伝いします」という人は疑ってかかるべきなのだ。

〔解放日報〕2025年3月7日



◆令和6年度第12回理事会の議題（3月19日開催）

今月は下記内容で審議を行った。

●確認事項

2月20日に開催された第11回理事会の議事録(案)が確認された。

●協議事項

①来年度の事業計画案と予算案について、意見交換を行い最終案をまとめた。

②来年度理事監事候補者について意見交換を行い、候補者の選定を行った。

③5月開催予定の総会について、会の進行、役割分担について審議した。

●報告事項
事務局報告

5月の総会資料作成に向け、各委員会は今年度の事業実績を事務局あてに提出願いたい。

(事務局長 竹前栄男)

会員だより

◎新会員

〈正会員〉 林義之氏

同好会だより

〈俳句会〉 馬場由紀子先生

毎月第2水曜日午後1時から、オンライン(ズーム)での俳句会を開催。未経験者も大歓迎ですので、興味のある方は事務局までご連絡ください。

〈謡曲会〉 松木千俊先生

お稽古は一人ずつの個人指導。未経験者も大歓迎です。興味のある方は事務局までご連絡ください。

へ一石会

毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室にて開催。囲碁初心者歓迎。

参加希望者は開催日前々日(木曜日)までにメールで幹事

(瀬崎明 asekken2000@gmail.com)

までご連絡ください。

トピック

〈国際善隣文庫〉

国際善隣協会の存在価値や事業活動の発信力を高めるため、講演委員会と広報委員会が協力して「ホームページ」の改定作業を行っている。

前号では当協会が拓殖大学に寄贈した資料約2500点について紹介したが、「新ホームページ」ではこの書誌情報が見索可能となる。

さらに、2016年より『善隣』誌面をホームページ上に公開してきたが、この活字による講演記録に加え、一部の講演は「YouTube」を利用して動画による公開も行う。当面は試作を重ね、本年夏前には「国際善隣文庫」と冠して一般公開の予定である。

*前号4月発行の一部に誤りがありました。慎んでお詫びし、訂正させていただきます。

32頁「みんなの写真館」下段3段落目

【正】大砲鑄造 【誤】鉄砲鑄造

みんなの写真館

姫路城 (表紙)

この写真は日本で知名度の一番高い城、姫路城である。およそ30年前に初めて姫路城を訪ねたとき、その美しい姿に驚き、その後も2回訪れている。

姫路城の起源は、1300年代中期に遡る。慶長年間の1609年に建てられた天守は現存する「十二天守」の一つである。日本独自の城郭建築の技術が最高潮に達した時期の最も完成された城と言われ、日本100名城に選定されている。1951年には国宝に指定され、1993年には日本ではじめてユネスコの世界文化遺産に登録された。白漆喰で塗り込められた優美な姿は、飛び立つ白鷺にたとえられ、「白鷺(はくろ、しらさぎ)」城とも呼ばれている。(姜晋如)

2025年5月の行事予定

- 8日(木) 14:00 公開 第4回対面&オンライン講演会
「情報論から見た中国の『一带一路』」
中川十郎氏(名古屋市立大学22世紀研究所特任教授、国際アジア
共同体学会学術顧問、日本ビジネスインテリジェンス協会理事長)
- 10日(土) 11:00 一石会囲碁例会(於 7階談話室)
- 13日(火) 14:00 謡曲会(松木千俊先生お稽古)
- 14日(水) 13:00 俳句会
兼題「桜桃忌」および当季雑詠から5句を投句(4月30日までに)
- 16日(金) 14:00 公開 第1回東北委員会講演会
(21世紀アジア塾および講演委員会と共催) ※対面のみ
「湛山ブームへの違和感~私の聞いた肉声」
矢吹晋氏(横浜市立大学名誉教授、当会会員)
- 29日(木) 14:00 公開 第5回対面&オンライン講演会
「流動的な中東情勢とトランプ政権」(仮題)
立山良司氏(防衛大学校名誉教授)
- 30日(金) 13:30 第14回定時社員総会

5月の会議予定

9日(金) 10:00	講演委員会	23日(金) 13:00	理事会(第2回)
13日(火) 13:00	環境委員会	23日(金) 15:30	広報委員会
20日(火) 13:00	国際交流委員会	28日(水) 13:30	東北委員会

※下線は通常日程に変更あり。

【6月初めの講演会予定】

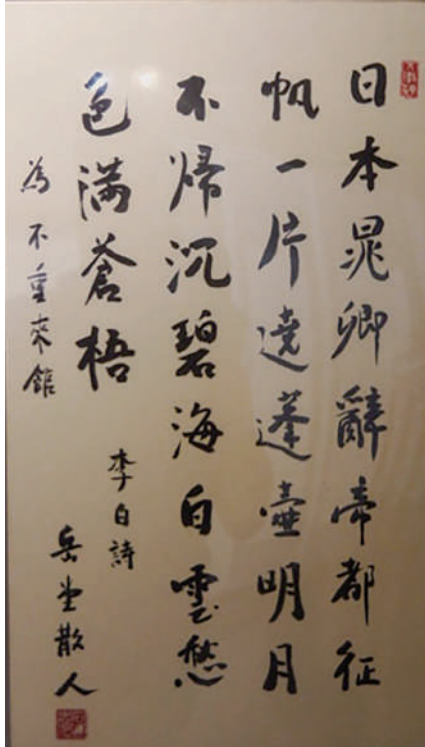
- 5日(木) 14:00 公開 第6回対面&オンライン講演会
「東京大空襲を忘れない」
濱田嘉一氏(「東京大空襲を忘れない」実行委員会代表)
- 12日(木) 14:00 公開 第7回対面&オンライン講演会
「日本の免疫医療と創薬、世界と日本の研究体制、中国医学の現状
について」(仮題)
渋谷彰氏(筑波大学医学部教授)

阿倍仲麻呂と李白

遣唐留学生として唐に渡った阿倍仲麻呂は、長年長安に滞在し、李白とも交友した。望郷の念に駆られた仲麻呂は帰国を目指すが、帰国船は難破し、ベトナムに漂着する。

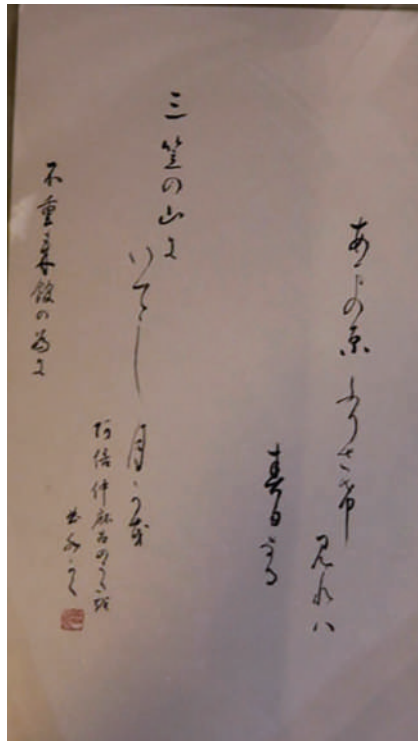
李白は、仲麻呂が死亡したものと思い追悼の七言絶句を献ずる。

みんなの 写真館



書：石川忠久（1932～2022年。斯文会理事長、二松学舎学長などを歴任）

日本の晁卿（仲麻呂の唐名）帝都を辞す
征帆 一片 蓬壺（日本のこと）を遠る
明月 帰らず 碧海に沈み
白雲 愁色 蒼梧（中国南西部）に満つ



百人一首にも選ばれている阿倍仲麻呂の望郷の和歌
あまの原 ふりさけ見れば 春日なる
三笠の山に いでし月かも
書：阿部昌子（八媛会会長）